

産のため、銅が続騰、亜鉛も久々に建値水準まで回復、また錫は軟化したとはい小幅にとどまつた。このため、わが国価格の割高の幅は縮じて一段と拡大した。

(4) その他の商品 硫安、苛性ソーダはわが国の保合いに対し、欧州筋は騰貴したため、また大豆原油は内外とも軟化したが、わが国の中下り幅が大きいため、いずれも

従来の対外割高幅をわずかながら縮小した。しかしそれで、原皮はわが国の騰貴に対し、西欧は保合いなし軟化、また重油は内外とも堅調ながらわが国の中上り幅が大きいため、対外割高幅はかえつて拡大した。なお、レーヨン・パルプは内外とも保合いに推移したため、比価関係にも格別の変化はみられなかつた。

日 誌 (昭和31年12月)

国 内

- 1日 ○大蔵省、株価高騰に対し証券界の自主的抑制を要望
- 3日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付利率引上げ実施(現行日歩8厘を8厘5毛へ)
- 6日 ○大蔵省、ポンドのM.O.F先物買相場を直物相場に比し年率1% (10日につき28銭) 引下げ
○東証ダウ平均566円30銭と開所以来の最高値示現
- 7日 ○食管借入限度引上げ (3,500億円を4,500億円へ)
○本行、ビルマ向け米国余剰綿花の委託加工貿易に輸入決済手形制度を適用
- 8日 ○国会、スト規制法の存続を議決
- 10日 ○本行、スエーデン国通貨表示外国為替引当貸付利率引上げ・実施(現行日歩1錢1厘を日歩1錢1厘5毛へ)
○日本、フィンランド貿易支払協定調印(現行オーブン勘定方式廃止)
- 11日 ○大蔵省、米ドルM.O.F定期預金利引上げ(年 $\frac{1}{2}$ %) 32年1月1日より実施
- 12日 ○東京証券取引所、日証金融資規制強化措置(保証金率30%を40%に引上げなど)を実施
- 15日 ○大蔵省、銀行券最高発行限度引上げ実施(5,100億円を6,500億円へ)
- 16日 ○本行、短資業者に緊急融資(45億円)
- 18日 ○国連総会、日本の加盟を可決
- 19日 ○電源開発調整審議会、電力開発新5か年計画を決定
- 20日 ○第26通常国会召集
- 23日 ○石橋内閣成立(大蔵・池田・通産・水田・経企・宇田各相就任)
- 24日 ○農林省、31年産米陸水稻の最終推定実収高発表(6,976万石)
- 25日 ○臨時税制調査会および地方制度調査会、税制および地方財政対策を内閣に答申
○本行、フィリピン賠償に伴う輸出所要資金に輸出前貸手形制度を適用
- 26日 ○資金運用部、市中保有金融債など債券買入れ実施(80億円)
- 28日 ○本行、フランス共和国通貨表示輸出手形に外国為替引当貸付制度を適用
- 29日 ○「在外仏貨公債の処理に関する法律」公布

海 外

- 1日 ○米連邦住宅局(F.H.A)、保証条件の最高金利を4.1/2%から5%に引上げ、12月4日より実施
○上海で日本商品見本市開催(26日まで)
- 3日 ○中華民国・スペイン貿易協定調印
- 4日 ○米連邦準備制度加盟銀行および被連邦保険銀行の定期預金利最高限度を2.5%より3%へ引上げ
○米関税委員会、ギンガム公聴会を開催
○第21回国際小麦理事会ロンドンにて開会
- 5日 ○ベルギー国立銀行、公定歩合を従来の3.0%から3.5%へ引上げる旨発表(6日より実施)
- 10日 ○第3回国際錫理事会ロンドンにて開会
○IMF、対英米貨壳却などを発表
- 12日 ○インド増税案下院通過
- 19日 ○中共へ日本より初の技術調査団出発
- 20日 ○英、自動車賦税購入頭金を50%から20%に引下げ
○インドネシア(スマトラ)において軍反乱ばつ発
- 21日 ○米・ア大統領、関税委員会の別珍輸入関税引上げ勧告に対する回答(24日予定)を延期の旨発表
○米・輸出入銀行、5億ドルの対英借款供与を決定
- 22日 ○英仏軍スエズ撤退
- 26日 ○米国務省、来年度毛織物輸入数量の国別割当制廢止を発表
- 27日 ○ラオス、対日賠償請求権放棄通告
- 29日 ○仏、1957年度予算成立
○ビルマ内閣更迭、ヌー前首相再度組閣